



GCA

2020年12月期 決算説明資料

2021年2月12日



ディスクレマー

本資料には、当社の事業及び業界動向についての当社自身による現時点での予測、仮定、推定に基づく将来の展望に関する記述が含まれています。これらの将来の展望に関する記述には、さまざまなリスクと不確実性が伴います。またこれらの記述には将来の予測と計画への言及、戦略の特定、経営成績および財政状態の予測を含み、その他の将来の見通しに関する情報も記載しております。既知および未知のリスク、不確実性、およびその他の要因により、実際の結果が将来の展望において見込まれた予測と大きく異なる可能性があります。潜在的なリスクと不確実性には、当社の、顧客を誘引し維持し続ける能力、事業において利益を計上する能力、コンピューターと電子システムを拡張しシステム障害を回避するためにこれらを維持し続ける能力、および株主との関係を維持する能力などを含みますが、これに限られるものではありません。本資料に掲載されている財務情報は、必ずしも一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しているものではありません。本資料における将来の展望に関する記述は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる記述も更新し変更するものではありません。また、掲載された情報の内容の正確性、有用性、また適切性等について、当社は一切保証するものではなく、本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがあります。

1

GCAについて

事業の概要

400+

コーポレートファイナンス
プロフェッショナル

80+

マネージング
ディレクター

25

拠点



欧州

バーミンガム
フランクフルト
ローザンヌ
リーズ
ロンドン
マンチェスター
ミラノ
ミュンヘン
パリ
ストックホルム
テルアビブ
チューリヒ

日本/アジア

福岡
ホーチミン
京都
ムンバイ
名古屋
ニューデリー
大阪
上海
シンガポール
台北
東京

北米

ニューヨーク
サンフランシスコ

GCAの強み

M&A及び資本市場における助言サービスを提供する独立系グローバル投資銀行

1 日本/アジア、米国、欧州の3つのダイナミックな市場におけるグローバルビジネス

2 成長と健全な財務体質

3 テクノロジー、デジタルおよび関連セクターへのフォーカス

4 ESG・事業承継ビジネスを含む、新たな成長分野での実績



CREATING GROWTH
AND LONG-TERM
SHAREHOLDER
VALUE

5 利害関係から独立し、常に中立的な立場でのアドバイス

6 クライアントとの強固なリレーションシップ

7 従業員・役職員が相当数の株式を保有(低い離職率)

8 固定配当を中心とした一貫した株主還元

2

2020年のハイライト

2020年の財務・業績ハイライト

218億円

2020年 グループ収益

160

 完了案件数

+21%

 新規受注
前年同期比

5.1%

 配当利回り

テクノロジー案件の牽引による力強い業績回復

下半期に力強い回復を達成、対前年下半期9%の増加。第4四半期の売上高は93億円となり過去20四半期で2番目の高水準。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行と一部のセクターのM&A件数減少にもかかわらず、通年の売上高は2019年に比べて7%減少にとどまる。



パンデミックの中、堅実に案件を完了

2020年2月/3月のパンデミック発生以来、GCAは129件の取引を完了⁽¹⁾。年間では合計160の案件を完了し、案件あたりの平均収益は微増。



2021年は好調なスタート

2020年12月末の時点での受注パイプラインは2019年12月よりも17%高くなっており、2021年は好調なスタート。



安定配当

2021年3月9日に17.5円/株の配当を実施。2020年8月に支払われた中間配当と合わせて、年間配当総額は35円/株となり、2020年期中平均株価に対する配当利回りは5.1%となる。

3

2020年の業績

2020年度の業績

科目	Non-GAAP		FY2020 業績予想 (2020年11月12日)	%	IFRS	
	FY2019 ⁽¹⁾	FY2020 ⁽²⁾			調整 ⁽³⁾	FY2020 ⁽²⁾
売上高						(百万円)
アドバイザー	22,737	20,570			138	20,708
アセットマネジメント	786	1,193				1,193
売上高合計	23,524	21,763	18,000	+21%	138	21,901
費用						
人件費	15,580	14,775			850	15,626
賃料・減価償却費	1,346	1,402				1,402
その他	3,187	2,887			225	3,112
費用合計⁽⁴⁾	20,114	19,064			1,075	20,140
営業利益	3,410	2,698	1,700	+59%	(937)	1,760
純利益	2,340	1,728	1,000	+73%	(864)	864
1株当たり利益⁽⁵⁾ (円)	60.60	40.28	23.60			20.14

注: (1) 2019年度平均為替レート: ¥109.06/USD および ¥139.27/GBP

(2) 2020年度平均為替レート: ¥106.83/USD および ¥137.09/GBP

(3) ステラ社買収時に買収対価として付与したGCA株式はIFRS上費用計上が必要ですが、Non-GAAP上はその他関連費用と合わせて買収関連費用として除外しております。協業先との報酬配分についてはNon-GAAP上、売上および費用双方から除外しております。

(4) 詳細は「付属資料: 費用の明細」を参照ください

(5) 純利益 ÷ 期中平均発行済株式総数 (自己株式を除く)

(6) 百万円未満切捨表示



2020年4月のステラEOC社買収に関する会計処理

Non-GAAPとIFRSにおける主な差異

GCAは2020年4月にステラEOC社を買収

- 本件は旧ステラEOC社株主(案件完了に伴い全員当社のマネージングディレクターとなった)へ当社の株式を対価として交付する株式対価買収。当該株式には一定期間のロックアップ、退職時返還義務、業績達成によるアーンアウト条項等が付されている
- IFRS (GAAP) では、ロックアップ条件付き株式対価の買収対価は株式報酬として扱われるため、2020年4月以降、下記スケジュールにて費用計上される
- これらの非現金支出はNon-GAAP業績数値からは除外し、IFRSへの調整項目としている

2020年	878百万円
2021年	655百万円
2022年	335百万円
2023年	163百万円
2024年	30百万円

- なお、アーンアウト条件達成の判定は2020年12月末と2021年12月末の2回実施。第1回目の判定(2020年12月末)では条件は未達成、最終判定は2021年12月に実施予定

2020年度末のバランスシート

十分な余裕資金を確保

科目	2019/12 ⁽¹⁾	2020/09 ⁽²⁾	2020/12 ⁽³⁾
資産			
預金及び現金同等物	14,645	11,976	16,773
営業債権及びその他の債権	2,983	2,287	2,343
その他	1,502	1,992	1,341
流動資産 計	19,130	16,256	20,458
有形固定資産	4,599	4,094	3,876
のれん及び無形資産	9,785	9,256	9,511
その他	3,162	2,603	3,477
非流動資産 計	17,546	15,954	16,866
資産合計	36,677	32,210	37,324
負債			
未払法人所得税等	970	579	904
借入金	81	2,018	2,008
リース負債	3,864	3,532	3,388
その他	9,723	4,642	8,637
負債合計	14,638	10,772	14,940
資本			
株主資本	14,764	14,245	14,586
利益剰余金	5,581	4,631	5,145
その他	1,692	2,560	2,652
資本合計	22,038	21,437	22,384
負債・資本合計	36,677	32,210	37,324

(百万円)

注: (1) 2019年12月31日の為替レート: ¥109.55/USD および ¥143.48/GBP

(2) 2020年9月30日の為替レート: ¥105.81/USD および ¥136.01/GBP

(3) 2020年12月31日の為替レート: ¥103.52/USD および ¥139.87/GBP

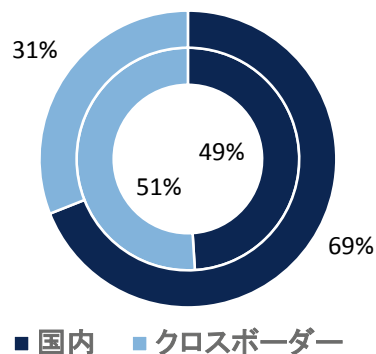
(4) 百万円未満切捨表示

2020年の取引内訳

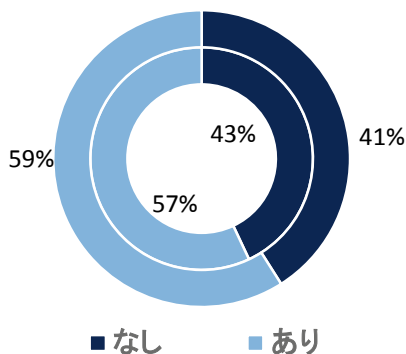
従来の案件数ベースでの表示から、実態をより適切に表す収益ベースでの開示に変更

(内円: 2019年、外円: 2020年)

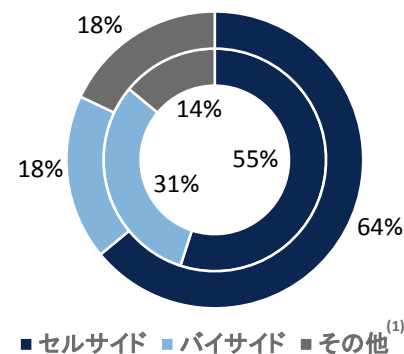
国内 vs クロスボーダー



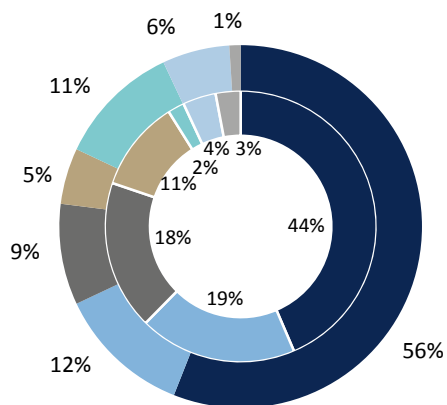
PE関与



M&A案件タイプ



セクター



- テクノロジー
- インダストリアル/関連テクノロジー
- デジタルメディア/メディア
- 金融/フィンテック
- コンシューマー/小売/Eコマース/レジャー
- ヘルスケア
- ビジネスサービス

コメント:

- 渡航制限の影響で国内案件が大きく増加
- 日本のクロスボーダー買収案件減少に伴いバイサイドの売上が減少
- Automation、Digital関連分野を中心にテクノロジーセクターの売上が大きく増加。同時に、コンシューマー/小売/E-Commerce/レジャーセクターも、E-Commerce案件の増加に伴い大きく増加



注:

- (1) 「その他」には、デットアドバイザー、リファイナンス、資本/資金調達、JV、合併、IPOなどを含む
 (2) 売上金額に基づく

4

事業アップデート

2020年の業績サマリー

2020年の ビジネス環境 について

- 新型コロナウイルス感染症のパンデミックによるプラスの影響は、社会経済活動において自動化・デジタル化が加速されたこと。2020年第3四半期以降、米国と欧州でテクノロジー、ソフトウェア、デジタル、および関連セクターのM&A取引が急増
- その結果、米国と欧州に後押しされ、2020年下半期は史上2番目に高い半期収益を達成
- 日本/アジアは第1四半期に力強いスタートを切ったものの、日本企業によるクロスボーダー案件の中断・延期の影響を受けたため、第2四半期以降の業績が後退した。しかしながら、受注パイプラインは高水準を維持しており、また、大型の上場企業案件等により2021年は好調なスタートとなっている。
- 全般的にGCAのテクノロジー・デジタルセクターへの戦略的フォーカスが奏功。他社との差別化となっており、2021年に向けてもグローバル規模での成長を牽引することが想定される。
- 2020年の営業利益は、日本/アジアでの業績低下を受けて売上高が7%減少したことに加えて、人材への投資を継続したことにより2019年から約21%の減益となった
- 2020年の新規受注は2019年から21%増加、受注パイプライン残高は2019年末より17%増加

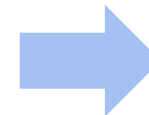
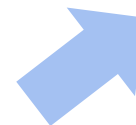
リージョン毎の業績

日本/アジア

米国

欧州

業績



テクノロジー・デジタル案件の増加



PE関連案件の増加



ノンテック案件のホールド・遅延



クロスボーダー案件の減少



事業承継案件の減少



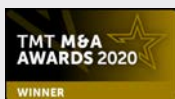
事業再生案件の完了の遅延



2020年のオペレーションハイライト

受賞

- 日本 - Mergermarket ブティックM&A ファイナンシャルアドバイザー・オブ・ザ・イヤー(3年連続)、M&Aイノベーション・オブ・ザ・イヤー(2年連続)
- 欧州 - TMT M&A Advisor・EMEA by Deal Quantity at TMT M&A Awards
- ベトナム - ベトナムM&Aフォーラム2020 受賞、Advisory firm of the year 2019-2020



ESG

- ESG関連のM&Aの開拓に焦点を当てた全社的なESGイニシアティブを展開
- Stella EOC買収により加わったチームが、ESG関連プロジェクトで重要な役割を果たした。

新型コロナウイルス感染症への対応

- バランスシートは堅調で、2020年末の借入を除いた現金残高は148億円、追加の銀行借入枠は20億円。
- 完全なりモート作業環境をグローバルにサポートするためのIT環境の整備は2020年3月に完了
- グローバルな運営・管理上の問題を特定、共有、監視し、それらに迅速に対応するために、グローバル経営会議の活動を大幅に増加(2020年3月から12月まで)

成長

- 2021年以降の成長のため継続的に優秀な人材の雇用を推進
 - 2020年のMD採用数は4名
 - 欧州で新たにインダストリアル・テクノロジーチームを採用(2021年1月から稼働)

2021年の業績アウトルック

2021年の業績 アウトルック

- 2021年の業績見通しはポジティブ。2020年末の順調な受注残に加え、今後も継続するデジタル化や自動化トレンドにおいてGCAは良好なポジションを築いている。
- 米国と欧州はテクノロジー、ソフトウェア、デジタルトランスフォーメーションの得意分野で業績拡大を見込む
- 欧州に新たに加わったインダストリアル・テックチームにより欧州のみならずグローバルの全地域で産業オートメーション化のM&Aを促進する
- 日本は回復傾向にあり、2020年第4四半期以降、多くの遅延または中断案件が再開され2021年中に完了する予定。また、受注パイプライン残高は、2020年5月の年間最低水準よりも40%増の高水準
- また、今後も業界再編や事業売却のトレンドが継続すること、及びパンデミック後の海外渡航許可により、テクノロジー・デジタル関連以外のM&Aも日本や欧州において今後増加すると予想

[補足] 日本市場における2021年の見通し

グローバル

- 全産業的な“デジタル化”の拡大傾向
- ワクチン接種の進展、米国大統領選挙並びにBREXIT完了に伴い経済の不確実性が解消
- テクノロジー以外のセクターも回復見込み

日本

- 上場企業へのアクティビスト案件の増加
 - 東証の市場再分類(「プライム市場等」と改訂コーポレートガバナンスコードの影響で資本コストや上場コストが増加、MBOや敵対的買収が増加。独立系のGCAはこれらに最適なM&Aアドバイザー
 - 2020年最大の公開買付(TOB)取引である三井不動産による東京ドームの買収を手掛ける。当案件は2020年上半期に完了予定
- クロスボーダー買収案件の復活
 - 日本企業のグローバル市場での成長は重要性を増すため、昨年遅延・中断した案件の回復が期待される
- 中堅企業の事業承継
 - 中堅企業の売り手オーナーの最善の利益のため、引き続き片側アドバイザーモデルに特化
- ESGのM&A
 - ESGスコアリングの重要性が増す中、日本での「GX」(グリーントランスフォーメーション)関連案件が活発化
- 再生案件
 - これまで多くの再生案件(林原やスカイマーク航空等)に助言。今後の再生案件の増加に最適なポジショニング

GCAのESG戦略 – これまでの取り組み

1 ESG 戦略

ESGビジョンの
社内形成

- ESGアドバイザーガイドラインと戦略策定
- ESGとその重点分野におけるビジネス目標の定義（成長可能性と競争力強化）
- 目標原則、関係団体等の特定（国連の責任投資原則）

2 社内改革

ESGのベストプラク
ティスを目指す

- ESGスコアのサービスプロバイダーを選定
- 重要課題の特定（D&I、CO2、原材料利用等）
- ベストプラクティスとのギャップの理解とそれを埋めるための主要イニシアティブの実践
- ESGガバナンスの定義

3 コミュニ ケーション

GCAをESGリーダー
として位置付ける

- ピッチサポートドキュメント等主要営業ツールの開発
- ESG調査レポートの発行
- ESGウェブサイトの立ち上げ

4 社内共有と トレーニング

社内エンゲージ
メントと維持

- ESGに関する社内調査を行い分析と評価を実施
- ESG活動におけるイニシアティブ、資料、情報の共有
- ESGトレーニングプログラムの設計
- グローバルESGチームとのマンスリー・コールの実施

5 ESG M&Aの 体系化

シナジー効果と
社内リソースの強化

- 35人の経験豊富なグローバルアドバイザーESGチーム
- ESG M&A案件データベース
- 2020年には28件のESG関連案件を完了

6 クライアント エンゲージメント

パフォーマンス強化
(ディールオリジネーション、
イグジット戦略)

- ESG案件の営業資料の開発
- ESG M&Aのバリュープロポジションとアプローチに関する資料整備（クライアントによるESGプレミアム獲得方法）

日本におけるオンラインプラットフォーム事業BIZIT社の買収



本件概要

案件概要

- GCAアドバイザーズ(日本)は、オンラインM&Aプラットフォームサービスを提供する株式会社BIZITをTryfunds Groupから買収することを合意。本件は2021年Q1内にクローリング見込み
- BIZIT M&Aは、グローバルな売り手と日本の買い手をオンラインで結び、買い手のターゲット探索活動を促進
- BIZIT M&Aは、M&Aのオンラインプラットフォームとして、情報掲載、多様な検索、売り手買い手間のチャット、情報開示等、様々な機能を提供
- 現在、アジア、ヨーロッパ、北米を含め、約800社の売却案件が掲載されている

戦略的意義

- 開発が完了し、既にサービスとして提供されているオンラインプラットフォームを買収することにより、GCAのビジネスプロセスの一部をデジタル化し、クライアントにより良いサービスを提供する、GCAのデジタルトランスフォーメーションの実現
- 新規クライアントや新規案件のためのカバレッジ活動をデジタルで拡大する
- 比較的小規模案件の取引機会を効率的に拡大

BIZIT M&A サービス概要



概要

売り手側ユーザー数	約4,000
買い手側ユーザー数	約1,000
売却リスト	約800社
登録案件エリア	アジア:50%, 欧州:20%, 米国:20%
案件規模	約80%がUS\$50 million以下



5

業績予想

2021年の業績予想

- 2021年の配当方針の変更は無く、1株当たり35円/年の配当予想
- 2021年の業績予想は速やかに、遅くとも2021年第1四半期の業績発表時までには開示予定



付属資料

2020年の主要案件



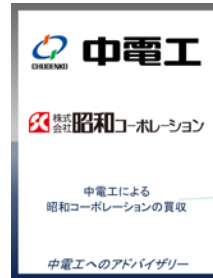
- 英PEファームECI Partnersのポートフォリオ会社で、オンラインオークションのグローバルマーケットプレイス大手ATGによる米大手PEファンドTA Associatesへの売却案件
- 英国と米国チームのクロスリージョナル共同案件

ATGへのアドバイザー



- 武州製薬株式会社によるスペラファーマ株式会社への売却案件
- スペラは2017年に武田薬品工業株式会社のCMC (Chemistry, Manufacturing and Control) 研究部門からスピアウトした医薬品CMC 研究開発受託会社

武州製薬へのアドバイザー



- 株式会社中電工による熱絶縁工事設計施工等を手掛ける株式会社昭和コーポレーションの日本最大級の独立系ファンドニューホライズンキャピタルからの買収案件
- 自社の設備工事部門と対象会社の熱絶縁工事部門との協業を進め、総合的なサービス提供を目指す

中電工へのアドバイザー



- 富士通株式会社による、子会社の富士通パーソナルズの一部事業およびその子会社が運営する携帯電話販売代理店事業の株式会社ティーガイアへの売却案件
- 株式会社ティーガイアは、住友商事グループの国内最大手携帯電話販売代理店

富士通へのアドバイザー



- GAIN Capital Holdingsによるグローバル証券・金融サービス会社INTL FCStoneへの売却案件
- 本件を通じ、INTL FCStoneの金融ネットワークに新しいデジタルプラットフォームに統合する

GAIN Capitalへのアドバイザー



- クレジットデータ、金融セキュリティ、個人情報盗難監視大手IDIQはPEスポンサーCorsair Capitalへ過半数株式を売却
- フィンテックの深い知見を有するCorsairは収益性の高い当社の加速的成長を目指す

IDIQへのアドバイザー



- Coupa Software (NASDAQ: COUP)は、米ビジネス支出管理(BSM)テクノロジープラットフォーム大手
- BELLINは、現金および流動性の管理、支払い、金融商品に革新的ソリューションを提供

LEA Partnersへのアドバイザー



- 自動車ライダー(lidar)技術の世界的リーダーであるLuminarと特別目的買収会社(SPAC) Gores Metropoulosとの合併
- GCAは過去5年間で15件のオートテック関連案件をアドバイザー

Luminarへのアドバイザー



- パナソニックライフソリューションズによる欧州ライティング子会社Panasonic Lighting Europe GmbH (PLE社)の売却
- PLE社はVossloh-Schwabeグループを母体として欧州全域で照明器具(従来型光源/LED)の部品の製造販売を行う

パナソニックへのアドバイザー



- 世界最大級のピアツーピアRVレンタル会社のRVshareは、既存の投資家であるTritium Partnersの資本参加を得て、KKRが主導する1億ドル超の資金調達に成功

RVshareへのアドバイザー



- メディアコンテンツ会社SisterによるSpring Hill Companyへの出資案件。
- Spring Hillは元プロバスケット選手LeBron Jamesとその友人Maverick Carterが所有する3つのメディア会社からなる新会社
- Sisterとは二件目の案件でリピートクライアント

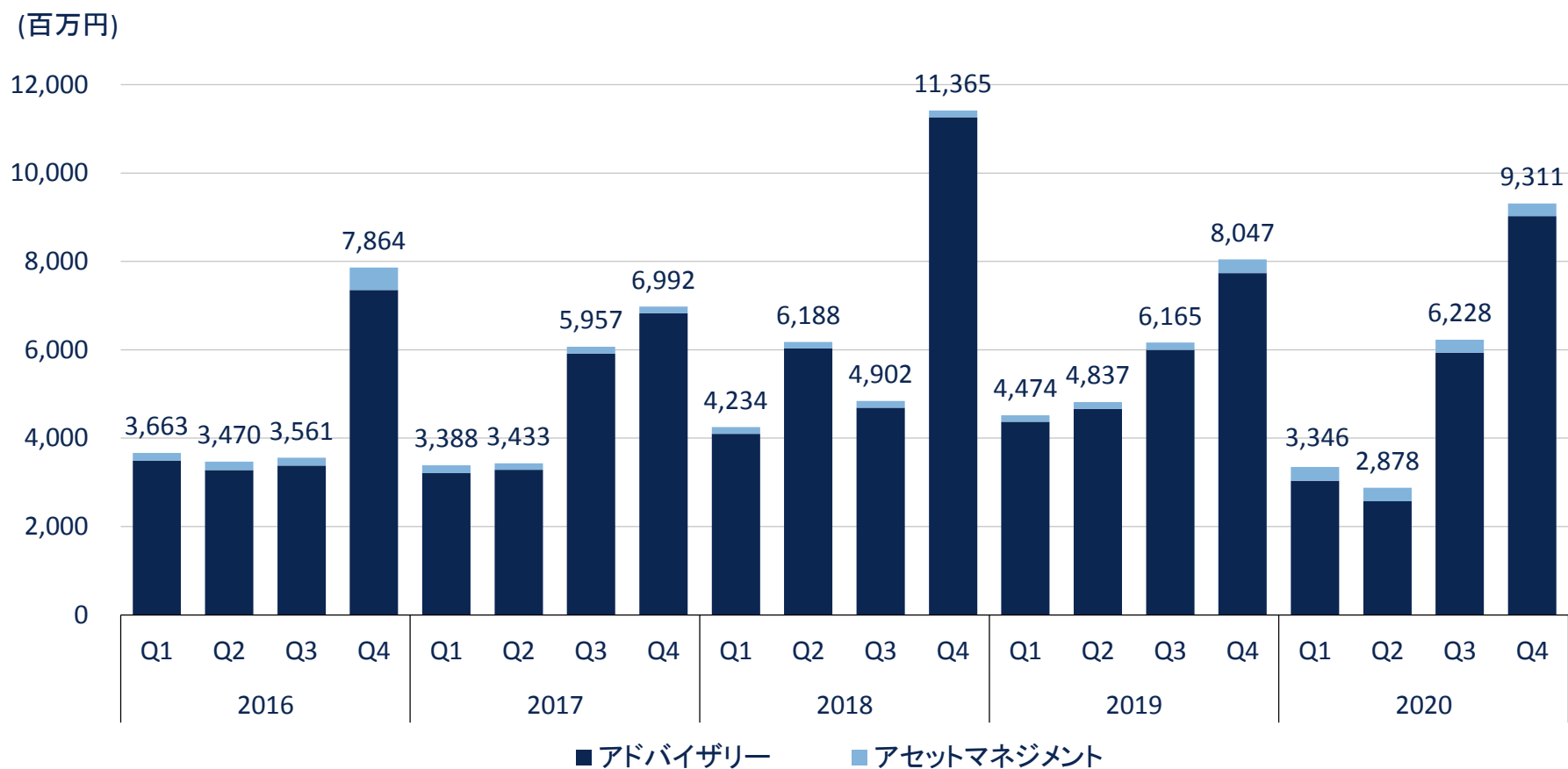
Sisterへのアドバイザー



- 安全で高品質のストレージおよびIoTソリューションプロバイダーのSwissbitによる独立系大手PEファンドArdianへの売却案件
- スイスと米国のM&Aチームおよびドイツのデットアドバイザーチームとの共同案件

Swissbitへのアドバイザー

売上高の四半期推移



注: (1) 当社のビジネスにおいては四半期売上の変動が大きい為、経営上四半期売上よりも年度売上をより重視しております。
(2) 百万円未満切捨表示

セグメント別売上高、完了案件数、バンカー数の四半期推移

(百万円)	2019				FY2019	2020				FY2020
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
売上高										
アドバイザー	4,323	4,681	6,001	7,733	22,737	3,037	2,573	5,936	9,024	20,570
アセットマネジメント	151	156	164	313	786	308	305	293	287	1,193
合計	4,474	4,837	6,165	8,047	23,524	3,346	2,878	6,228	9,311	21,763
アドバイザー完了案件数										
合計	34	34	42	55	165	32	27	40	61	160
バンカー数										
合計	297	306	307	325	325	338	383	377	378	378

費用の明細

パンデミックの影響により旅費・交際費および一部地域での人件費が減少

(百万円)	Non-GAAP		差異	%	IFRS	
	FY2019 ⁽¹⁾	FY2020 ⁽²⁾			調整 ⁽³⁾	FY2020 ⁽²⁾
費用						
人件費	15,580	14,775	(804)	(5.2)%	850	15,626
賃料・減価償却費	1,346	1,402	56	4.2 %	-	1,402
支払手数料	665	768	103	15.5 %	-	768
旅費・交際費	724	296	(427)	(59.1) %	-	296
情報管理費	422	447	24	5.8 %	-	447
その他	1,375	1,375	(0)	(0.0) %	225	1,600
合計	20,114	19,064	(1,049)	(5.2)%	1,075	20,140

注: (1) 2019年度平均為替レート: ¥109.06/USD および ¥139.27/GBP

(2) 2020年度平均為替レート: ¥106.83/USD および ¥137.09/GBP

(3) ステラ社買収時に買収対価として付与したGCA株式はIFRS上費用計上が求められますが、Non-GAAP上は買収関連費用として除外しております。協業先との報酬配分についてはNon-GAAP上、売上および費用双方から除外しております。

(4) 百万円未満切捨表示

コーポレートガバナンス

グローバルな取締役会構成

取締役



代表取締役
渡辺 章博



取締役
トッド・J.
カーター



取締役
ジェフェリー・D.
バルドウィン



取締役
アレクサンダー・
M・グレンワルド



取締役
フィル・アダムス



取締役
サッシュャ・ファイファー



取締役
野々宮 律子



取締役
ジョン・F
ランブロス



取締役
井田 明一

社外取締役

監査等委員会



常勤社外取締役
岩崎 二郎



社外取締役
米 正剛



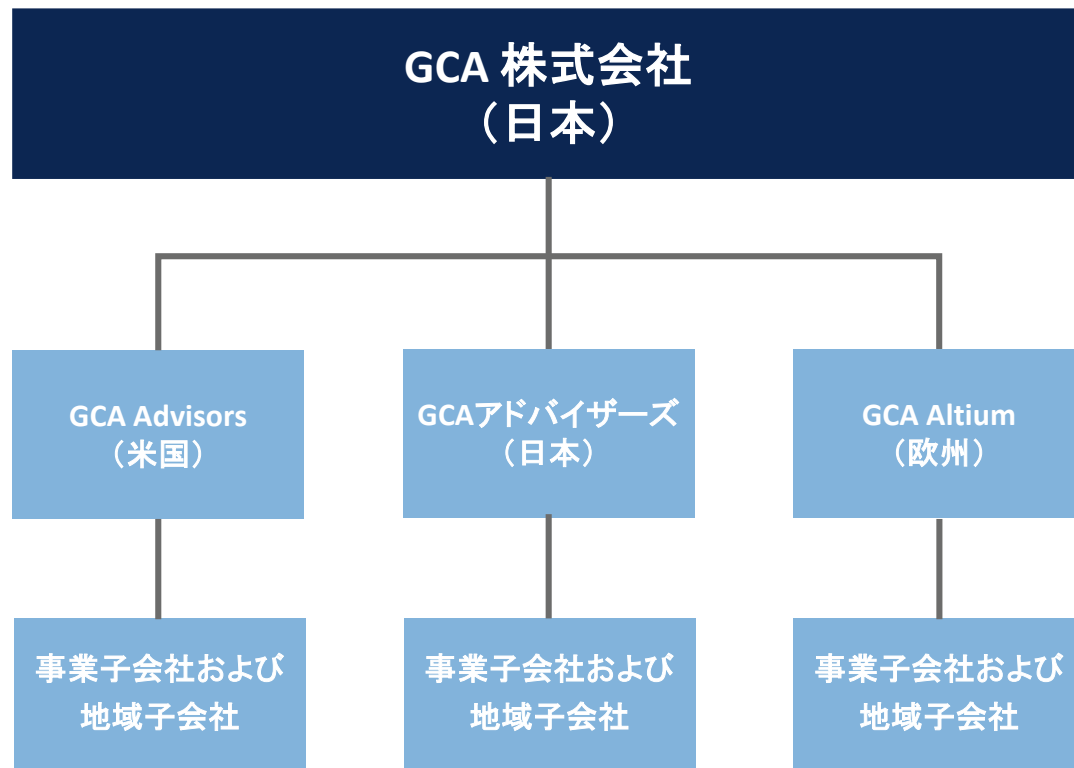
社外取締役
松嶋 宏



社外取締役
アンドレアス・R・
キルヒシュレイガー

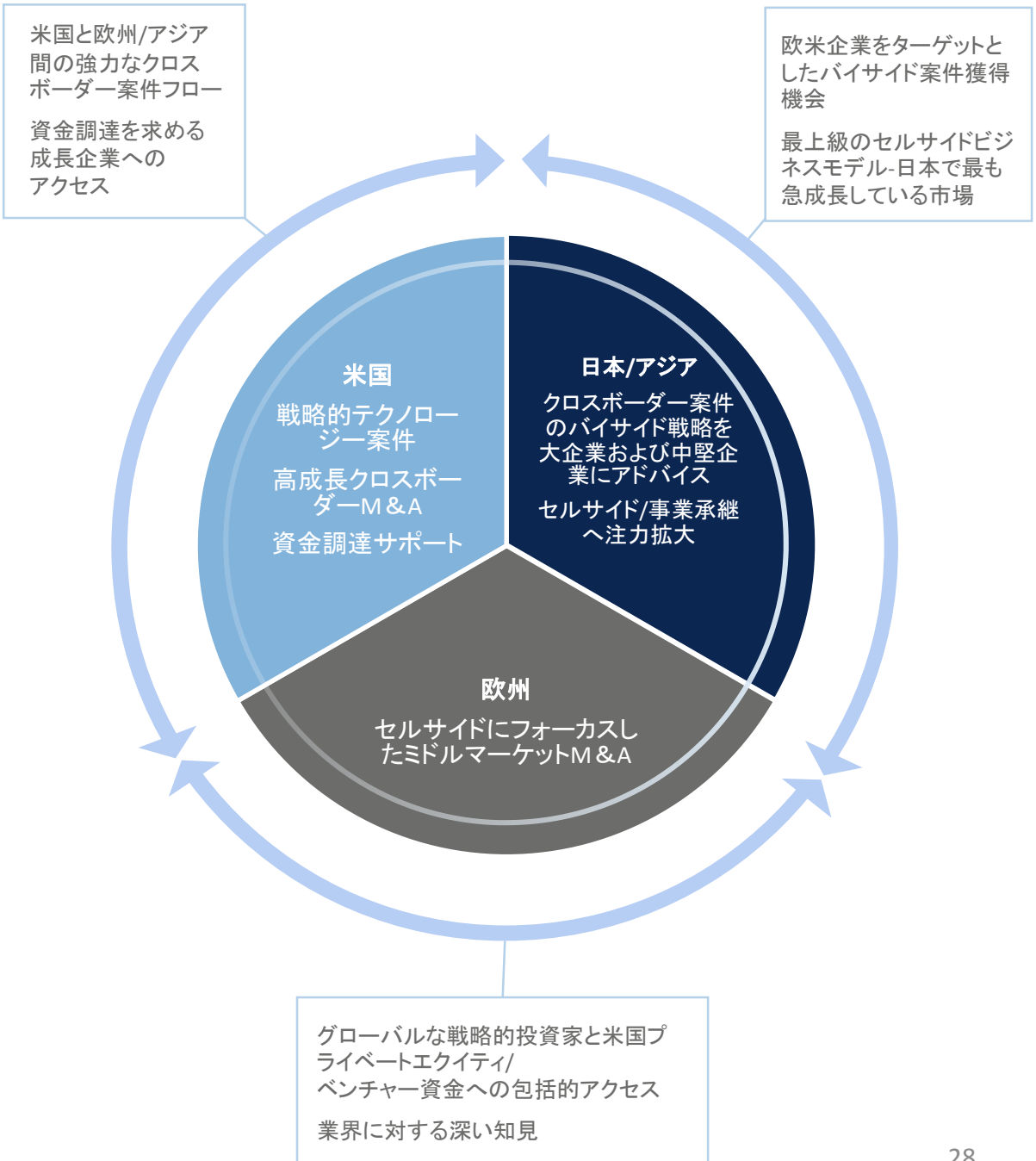
グループ構成

GCA株式会社をグループの持株会社として、傘下に日米欧の3つの主要地域事業が位置するシンプルなグローバル組織構造



コアビジネスモデル

強力なシナジーを備えた統合
グローバルプラットフォーム



ウェブサイト : <https://www.gcaglobal.co.jp/about-gca/who-we-are/>

